

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月5日

上場会社名 ネポン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7985 URL <http://www.nepon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 福田 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 内山 芳男

TEL 03-3409-3159

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	4,322	△25.3	△152	—	△202	—	△176	—
21年3月期第3四半期	5,787	—	43	—	△23	—	422	—

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△14.72	—
21年3月期第3四半期	35.82	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	5,842	964	16.5	80.43
21年3月期	6,045	1,091	18.0	91.01

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 964百万円 21年3月期 1,091百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	△18.9	△40	—	△100	—	△80	—	△6.67

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	12,028,480株	21年3月期	12,028,480株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	41,400株	21年3月期	40,725株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	11,987,282株	21年3月期第3四半期	11,789,070株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、政府による景気刺激策等により、一部企業収益の持ち直しが見られるものの、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社が営業基盤としております施設園芸業界においては、当第3四半期累計期間に政府による公的資金投入の凍結が続いたため、農家の設備投資も回復せず、農用機器は予想を下回る売上となりました。

汎用機器は、引続き採算重視の営業に転換し、メンテナンスサービスの展開に注力しましたが、設備投資の抑制によりガス焚きボイラ等、給湯機の出荷が伸び悩み売上の減少となりました。

この結果、売上高は43億2千2百万円（前年同期比25.3%減）となりました。損益面におきましては、不採算事業の見直しや積極的なコストダウン及び販売管理費の圧縮に努めましたが、売上高の減少により、営業損失は1億5千2百万円（前年同期4千3百万円の営業利益）、経常損失は2億2百万円（前年同期2千3百万円の経常損失）となり、四半期純損失は、投資有価証券評価損5千6百万円、貸倒引当金戻入額8千9百万円を計上したことにより、1億7千6百万円（前年同期4億2千2百万円の四半期純利益）となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### （資産）

流動資産は、前期末に比べ、現金及び預金が5千3百万円、棚卸資産が2億6千8百万円増加しましたが、売上債権が2億2千7百万円、未収金が1億9千2百万円減少した結果、6千8百万円の減少となりました。

固定資産は、前期末に比べ、有形固定資産の売却や投資有価証券の売却等により、1億3千5百万円の減少となりました。

#### （負債）

流動負債は、前期末に比べ、短期借入金が4億3千6百万円増加しましたが、主に仕入債務が5億9千4百万円減少した結果、1億6千万円の減少となりました。

固定負債は、前期末に比べ、長期借入金が増加したこと等により、8千3百万円の増加となりました。

#### （純資産）

純資産の部は、第3四半期累計期間で四半期純損失を1億7千6百万円計上したこと等により、前期末に比べ、1億2千6百万円の減少となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成21年10月27日公表の数値から修正しております。詳細につきましては、本日（平成22年2月5日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

### 4. その他

#### （1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

##### ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### （2）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関

する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての契約について、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

当第3四半期累計期間においてこれによる損益に与える影響はありません。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、平成20年3月27日付にてお知らせいたしました「事業の現状、今後の展開、事業計画の改善について」に基づき、再建を進めてまいりましたが、当社が主力とする施設園芸業界市場の急激な需要減退は、その回復には時間を要するものと判断せざるを得ない状況となりました。

当該状況を解消すべく従来の計画を見直し新たに策定いたしました再建計画(平成22年1月12日付「事業所再編と人員合理化および今後の事業展開について」にて公表)に基づき以下の取り組みを行ってまいります。

#### ① 営業所統廃合と営業事務の合理化

営業組織の再構築として、営業所の統廃合を実施し、併せて事務センター(仮称)を厚木事業所内に設立し、営業事務の大半を集約させ、業務の効率化を図るものであり、概要は以下のとおりであります。

- a. 新潟、厚木、静岡、大阪、広島の5営業所を廃止し、出張所を設置いたします。
- b. 東京営業所を廃止し、大宮営業所と厚木出張所に移管いたします。
- c. 営業事務の大半を集約させた事務センター(仮称)を厚木事業所内に設置いたします。

#### ② 人員合理化

営業所統廃合および業務の合理化に伴い正社員の希望退職と既存嘱託社員の契約の見直しを併せた50名程度の人員削減を平成22年5月31日を退職日(予定)として実施いたします。

#### ③ 今後の事業展開

##### a. 販売体制

販売体制を見直し、『セールス担当』は、従来の担当部門特化型から全製品を対象に拡販し、『サービス担当』は、アフターメンテナンスの充実に努め、地域密着体制を維持しつつ収益性の向上を図ります。

また、各部門の事業展開は次のとおりです。

##### イ. 熱機器部門

###### < 農用機器 >

- ・施設園芸のトータルコーディネーターとして、主力の施設園芸用温風暖房機のみならず関連機器の開発・拡販に特化し、需要減退が続く施設園芸業界の市場活性化の担い手となるべく積極的に注力いたします。
- ・施設園芸用温風暖房機と施設園芸用ヒートポンプの拡販に努め、原油価格に左右されない販売体制を確立いたします。さらに、ハイブリッド型環境システム(温風暖房機とヒートポンプのハイブリッドシステム)の開発・拡販に努めます。
- ・国内の施設園芸市場に留まらず、海外市場にも積極的に参入できる体制を確立いたします。

###### < 汎用機器 >

- ・メンテナンスサービスを中心に展開を図ります。

##### ロ. 衛生機器部門

- ・FRP槽の安定供給体制を整え販売の全国展開を図ります。

##### b. 生産性の向上・在庫削減

当期より構築中でありますPULL生産方式により部分最適から全体最適へと変革し「在庫削減」と「リードタイム短縮」に取り組み生産性の向上を図り、財務体質の健全性を強化いたします。

c. 売上債権の管理強化

売上債権の管理体制の改善に注力し、貸倒懸念債権の圧縮に注力します。

d. 佐藤商事株式会社との関係維持・新規ビジネス

当社の筆頭株主であります佐藤商事株式会社と、当社の主力製品である施設園芸用温風暖房機を始めとする熱機器製品の製造に使用する鋼材の購買取引を中心に取引をより密接にし、シナジー効果を引き出し関係維持強化に努めます。

また、共同で農業分野および熱源を主体とするエネルギー分野における新規ビジネスを進めてまいります。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	364,052	310,749
受取手形及び売掛金	1,431,320	1,658,483
商品及び製品	1,419,031	1,147,927
仕掛品	129,433	108,074
原材料及び貯蔵品	699,515	723,339
その他	170,241	339,898
貸倒引当金	△15,559	△22,283
流動資産合計	4,198,035	4,266,187
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	605,907	639,528
その他（純額）	541,232	551,106
有形固定資産合計	1,147,140	1,190,635
無形固定資産	121,006	156,011
投資その他の資産		
その他	667,418	812,800
貸倒引当金	△291,255	△380,117
投資その他の資産合計	376,163	432,682
固定資産合計	1,644,310	1,779,329
資産合計	5,842,346	6,045,517
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,160,371	1,754,698
短期借入金	2,314,180	1,877,480
未払法人税等	16,093	28,430
その他	151,271	141,343
流動負債合計	3,641,917	3,801,952
固定負債		
長期借入金	565,270	488,280
退職給付引当金	583,527	560,661
役員退職慰労引当金	73,583	89,958
その他	13,870	13,637
固定負債合計	1,236,250	1,152,537
負債合計	4,878,167	4,954,490

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	480,463	480,463
利益剰余金	△109,746	66,751
自己株式	△6,730	△6,665
株主資本合計	965,411	1,141,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	338	△48,372
繰延ヘッジ損益	△1,571	△2,573
評価・換算差額等合計	△1,233	△50,946
純資産合計	964,178	1,091,026
負債純資産合計	5,842,346	6,045,517

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,787,281	4,322,476
売上原価	3,905,083	2,784,239
売上総利益	1,882,197	1,538,237
販売費及び一般管理費	1,838,997	1,690,672
営業利益又は営業損失(△)	43,200	△152,435
営業外収益		
受取利息	1,262	749
受取配当金	3,214	2,156
受取地代家賃	—	11,250
為替差益	7,134	—
償却債権取立益	4,211	—
その他	4,911	5,483
営業外収益合計	20,735	19,640
営業外費用		
支払利息	64,760	54,332
株式交付費	8,746	—
その他	14,288	15,068
営業外費用合計	87,795	69,400
経常損失(△)	△23,859	△202,195
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,136	89,551
固定資産売却益	911,920	4,279
投資有価証券売却益	—	5,494
会員権売却益	2,097	1,282
特別利益合計	929,154	100,607
特別損失		
貸倒引当金繰入額	324,213	—
固定資産売却損	682	—
固定資産除却損	107,881	527
減損損失	8,639	2,367
投資有価証券評価損	8,796	56,291
会員権評価損	2,400	—
特別退職金	13,473	—
特別損失合計	466,086	59,185
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	439,208	△160,773
法人税、住民税及び事業税	16,930	15,723
法人税等合計	16,930	15,723
四半期純利益又は四半期純損失(△)	422,278	△176,497



## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	439,208	△160,773
減価償却費	137,158	117,115
保険返戻金	△232	△871
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,490	22,865
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,125	△16,375
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	289,339	△95,586
受取利息及び受取配当金	△4,477	△2,906
支払利息	64,760	54,332
株式交付費	8,746	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△911,237	△4,279
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,494
有形固定資産除却損	107,881	527
減損損失	8,639	2,367
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,796	56,291
会員権売却損益 (△は益)	△2,097	△1,282
会員権評価損	2,400	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△949,001	316,024
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△549,796	△268,640
仕入債務の増減額 (△は減少)	833,000	△594,327
その他	73,424	147,589
小計	△422,873	△433,423
利息及び配当金の受取額	4,502	2,956
利息の支払額	△64,357	△52,272
法人税等の支払額	△6,653	△21,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	△489,380	△504,103
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△90,000	△90,000
定期預金の払戻による収入	60,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△78,004	△30,485
有形固定資産の売却による収入	187,671	38,023
無形固定資産の取得による支出	△21,524	△8,527
固定資産の除却による支出	△64,361	—
投資有価証券の取得による支出	△1,018	△900
投資有価証券の売却による収入	—	29,017
保険積立金の解約による収入	5,376	25,877
保険積立金の積立による支出	△9,519	△9,131
その他	1,825	1,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,555	15,531

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	470,000
短期借入金の返済による支出	△210,000	△92,000
長期借入れによる収入	400,000	560,000
長期借入金の返済による支出	△433,970	△424,310
株式の発行による収入	181,253	—
自己株式の取得による支出	△112	△65
その他	—	△1,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	337,171	511,874
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△161,764	23,303
現金及び現金同等物の期首残高	413,177	227,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	251,412	251,052

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく従来の計画を見直し新たに策定いたしました再建計画に基づき以下の取り組みを行ってまいります。

##### ① 営業所統廃合と営業事務の合理化

営業組織の再構築として、営業所の統廃合を実施し、併せて事務センター(仮称)を厚木事業所内に設立し、営業事務の大半を集約させ、業務の効率化を図るものであり、概要は以下のとおりであります。

- a. 新潟、厚木、静岡、大阪、広島の5営業所を廃止し、出張所を設置いたします。
- b. 東京営業所を廃止し、大宮営業所と厚木出張所に移管いたします。
- c. 営業事務の大半を集約させた事務センター(仮称)を厚木事業所内に設置いたします。

##### ② 人員合理化

営業所統廃合および業務の合理化に伴い正社員の希望退職と既存嘱託社員の契約の見直しを併せた人員削減を実施いたします。

##### ③ 今後の事業展開

###### a. 販売体制

販売体制を見直し、『セールス担当』は、従来の担当部門特化型から全製品を対象に拡販し、『サービス担当』は、アフターメンテナンスの充実に努め、地域密着体制を維持しつつ収益性の向上を図ります。

また、各部門の事業展開は次のとおりです。

###### イ. 熱機器部門

###### < 農用機器 >

- ・施設園芸のトータルコーディネーターとして、主力の施設園芸用温風暖房機のみならず関連機器の開発・拡販に特化し、需要減退が続く施設園芸業界の市場活性化の担い手となるべく積極的に注力いたします。
- ・施設園芸用温風暖房機と施設園芸用ヒートポンプの拡販に努め、原油価格に左右されない販売体制を確立いたします。さらに、ハイブリッド型環境システム(温風暖房機とヒートポンプのハイブリッドシステム)の開発・拡販に努めます。
- ・国内の施設園芸市場に留まらず、海外市場にも積極的に参入できる体制を確立いたします。

###### < 汎用機器 >

- ・メンテナンスサービスを中心に展開を図ります。

###### ロ. 衛生機器部門

- ・FRP槽の安定供給体制を整え販売の全国展開を図ります。

###### b. 生産性の向上・在庫削減

当期より構築中でありますPULL生産方式により部分最適から全体最適へと変革し「在庫削減」と「リードタイム短縮」に取り組み生産性の向上を図り、財務体質の健全性を強化いたします。

###### c. 売上債権の管理強化

売上債権の管理体制の改善に注力し、貸倒懸念債権の圧縮に注力します。

###### d. 佐藤商事株式会社との関係維持・新規ビジネス

当社の筆頭株主であります佐藤商事株式会社と、当社の主力製品である施設園芸用温風暖房機を始めとする熱機器製品の製造に使用する鋼材の購買取引を中心に取引をより密接にし、シナジー効果を引き出し関係維持強化に努めます。

また、共同で農業分野および熱源を主体とするエネルギー分野における新規ビジネスを進めてまいります。

しかし、これらの事業再建策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映していません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。